

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3639-9051
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,241	19.6	313	78.2	320	74.0	172	88.7
25年3月期	4,381	6.1	175	11.3	183	5.9	91	125.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.81	—	7.6	7.1	6.0
25年3月期	19.04	—	4.1	4.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,637	2,320	50.0	498.43
25年3月期	4,323	2,251	52.1	468.53

(参考) 自己資本 26年3月期 2,320百万円 25年3月期 2,251百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	305	△77	△97	1,568
25年3月期	58	△5	△48	1,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	52.5	2.2
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	55	32.4	2.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		29.3	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	△1.6	140	△13.6	143	△13.7	88	△9.7	18.90
通期	5,200	△0.8	270	△13.9	277	△13.4	159	△7.9	34.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,810,000 株	25年3月期	4,810,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	153,863 株	25年3月期	3,791 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,690,333 株	25年3月期	4,806,209 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の内容	5
(2) 関係会社の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府と日銀の経済金融政策を背景に、輸出関連企業の業績改善など緩やかな景気回復の動きが見られましたが、一方で海外景気に対する不安感や国内におけるエネルギー問題、さらには消費税増税による消費減退の可能性など、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報サービス産業においては、売上高が前年同期に比べ増加傾向で推移したものの、同業者間の激しい受注競争が続いており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社は当事業年度から新たに3ヵ年計画をスタートさせ、提案型ビジネスの推進やパートナー企業との連携強化など、売上拡大と利益率向上に注力してまいりました。

この取り組みにより、特に金融システム関連の受注が堅調に推移し、また、このことが開発要員の不稼働による損失の軽減にも寄与したことから、売上高、営業利益ともに当初計画を上回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高5,241百万円(前期比19.6%増)、営業利益313百万円(前期比78.2%増)、経常利益320百万円(前期比74.0%増)、当期純利益は172百万円(前期比88.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高5,127百万円(前期比19.4%増)、売上総利益674百万円(前期比26.7%増)となりました。

b. 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高114百万円(前期比33.9%増)、売上総利益5百万円(前期は売上総損失3百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、回復に向けた兆しが見られるものの、海外景気の下振れリスクや消費税増税による個人消費への影響など、依然として予断を許さない状況にあり、また、同業者間の受注競争もさらに激化していることから、経営環境は厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中、次期(平成27年3月期)の通期業績につきましては、売上高5,200百万円(前期比0.8%減)、営業利益270百万円(前期比13.9%減)、経常利益277百万円(前期比13.4%減)、当期純利益159百万円(前期比7.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は3,646百万円(前事業年度末比282百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金と売掛金が増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は991百万円(同31百万円増加)となりました。増加の主な要因は繰延税金資産と会員権の取得による増加であり、減少の主な要因はソフトウェアの償却によるものであります。

その結果、当事業年度末の資産合計は4,637百万円(同313百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は713百万円(同158百万円増加)となりました。主な要因は未払法人税等及び賞与引当金が増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は1,603百万円(同87百万円増加)となりました。主な要因は退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は2,316百万円(同245百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計2,320百万円(同68百万円増加)となりました。主な要因は当期純利益172百万円と配当金の支払48百万円による利益剰余金の増減、及び自己株式の取得59百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ129百万円増加し、当事業年度末には1,568百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は305百万円(前年同期は58百万円の増加)となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益311百万円、退職給付引当金の増加88百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は77百万円(前年同期は5百万円の減少)となりました。

主な要因は定期預金の預入による支出1,300百万円、定期預金の払戻による収入1,250百万円及び会員権の取得による支出25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は97百万円(前年同期は48百万円の減少)となりました。

主な要因は配当金の支払48百万円及び自己株式の取得による支出59百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	55.9	54.5	52.4	52.1	50.0
時価ベースの自己資本比率（%）	32.9	29.4	34.3	33.7	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5,628.8	—	—	—	4,735.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を継続して図ってまいります。

当期の配当は一株当たり12円、次期につきましては10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境の変化

顧客企業のIT投資動向が大きく変化した場合や、同業者間の価格競争が当社予想を大幅に超える水準で継続した場合には、当社業績に影響する可能性があります。

② 主要顧客のM&A等による経営体制、方針の変更

主要顧客のIT投資はその経営方針等に直結しており、主要顧客のM&A等による経営方針等の変更によっては、投資優先度や発注先選定基準等が激変し、当社業績に影響する可能性があります。

③ 一括請負開発案件における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常一定の瑕疵期間を設けており、この間に発見された不具合が当社の責任である場合には、その改修作業を当社負担にて実施する必要があります。

④ 個人情報の漏洩事故

当社自らは個人情報の収集はしてはおりませんが、顧客から委託された個人情報等の漏洩、毀損事故が発生すれば、当社業績に影響する可能性があります。

⑤ 災害発生等による損失

地震、火災、水害、テロ、コンピュータウィルス感染等による災害が発生した場合、当社は被害を最小限に抑えるための対策は講じておりますが、そのレベルによっては業務の全部または一部が停止し、当社業績に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.showa-sys-eng.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

ICT業界は、クラウドコンピューティングやビッグデータといった新しい技術やマーケットが創出されており、経済環境の改善により顧客企業の情報化投資が進むことによって大きな飛躍が期待されますが、一方で同業者間における競争も更に激化するものと見ております。

このような状況の下、当社はこういった外的環境の改善に大きな期待をすることなく、たとえ逆風下でも成長戦略を築けるしっかりとした経営基盤を構築すべく、新3ヵ年計画の2年目を迎えます。

会社の対処すべき課題は、引き続き次のとおりであります。

① ナレッジ型ビジネスのさらなる深耕

長年蓄積したソリューションノウハウを最大限に引き出すために、資源の集中と顧客への深耕を大胆に実践してまいります。

② 新中核ビジネスの定着と推進

顧客から要求される受動型ソリューションビジネスから一歩踏み込んだ提案型(能動的)ビジネスへの転換が重要な課題の一つであります。ビッグデータの活用など新たなビジネス創出に挑戦します。

③ 新卒採用・パートナーとの連携強化

日進月歩で技術革新が続く情報サービス産業において安定的成長を維持する為には、市場が求める技術者の確保と将来を見据えた人材育成が今後も重要な課題であります。

首都圏のみならず地方都市における採用活動をさらに強化するとともに、パートナー企業との連携も強化し、トータルリソースの底上げを図ってまいります。

④ 採算管理体制の維持・強化

開発要員の不稼働による損失を排除するとともに、プロジェクト毎の採算悪化を防止するため、今後も採算管理体制の維持・強化が重要な課題であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,128	2,868,412
受取手形	—	6,772
売掛金	559,486	642,379
仕掛品	13,331	8,009
前払費用	9,302	9,961
繰延税金資産	90,759	109,019
その他	1,800	1,796
流動資産合計	3,363,808	3,646,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,859	78,916
減価償却累計額	△51,423	△52,118
建物(純額)	21,436	26,797
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△6,279	△6,518
構築物(純額)	5,390	5,152
車両運搬具	7,737	7,737
減価償却累計額	△4,792	△5,955
車両運搬具(純額)	2,945	1,781
器具及び備品	67,612	48,917
減価償却累計額	△61,663	△41,758
器具及び備品(純額)	5,948	7,159
土地	※ ₁ 101,043	※ ₁ 101,043
有形固定資産合計	136,763	141,933
無形固定資産		
ソフトウェア	28,302	11,207
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	31,634	14,539
投資その他の資産		
投資有価証券	102,390	110,210
従業員長期貸付金	12,034	10,010
繰延税金資産	522,731	551,470
差入保証金	105,881	93,823
会員権	95,750	121,235
その他	24,359	24,636
貸倒引当金	△71,680	△76,560
投資その他の資産合計	791,466	834,827
固定資産合計	959,865	991,301
資産合計	4,323,673	4,637,652

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,233	169,126
短期借入金	—	10,000
未払金	81,832	48,439
未払費用	45,344	50,236
未払法人税等	51,221	150,803
未払消費税等	16,825	38,089
前受金	283	—
預り金	14,477	17,013
賞与引当金	191,420	230,002
流動負債合計	555,639	713,712
固定負債		
役員退職慰労未払金	62,689	60,973
退職給付引当金	1,453,484	1,542,212
固定負債合計	1,516,173	1,603,185
負債合計	2,071,813	2,316,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	404,996	529,606
利益剰余金合計	1,243,996	1,368,606
自己株式	△1,352	△61,126
株主資本合計	2,426,844	2,491,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,395	8,453
土地再評価差額金	※1 △179,378	※1 △179,378
評価・換算差額等合計	△174,983	△170,925
純資産合計	2,251,860	2,320,753
負債純資産合計	4,323,673	4,637,652

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,381,055	5,241,458
売上原価	3,851,965	4,561,557
売上総利益	529,089	679,900
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,240	89,965
給与手当	96,234	94,362
賞与引当金繰入額	7,085	7,696
退職給付費用	5,087	5,186
福利厚生費	25,440	26,321
採用活動費	5,868	7,704
賃借料	38,689	31,189
減価償却費	22,805	22,017
支払手数料	22,768	21,940
その他	44,876	59,977
販売費及び一般管理費合計	353,097	366,362
営業利益	175,992	313,538
営業外収益		
受取利息	2,438	1,520
受取配当金	1,988	2,175
受取手数料	883	860
受取家賃	1,740	1,740
雑収入	1,434	833
営業外収益合計	8,484	7,129
営業外費用		
支払利息	—	43
固定資産除却損	553	236
自己株式取得費用	—	368
営業外費用合計	553	648
経常利益	183,923	320,019
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	4,880
ゴルフ会員権評価損	5,726	—
事務所移転費用	—	3,357
特別損失合計	5,726	8,237
税引前当期純利益	178,197	311,781
法人税、住民税及び事業税	93,011	188,392
法人税等調整額	△6,336	△49,282
法人税等合計	86,674	139,109
当期純利益	91,522	172,671

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
I 労務費							
1. 給与手当		1,884,135			1,923,923		
2. 賞与引当金繰入額		184,335			222,306		
3. 退職給付費用		124,578			126,579		
4. 福利厚生費		293,138	2,486,186	64.4	309,719	2,582,528	56.7
II 外注費			1,263,341	32.7		1,851,415	40.6
III 経費							
1. 減価償却費		2,707			2,355		
2. その他		107,608	110,316	2.9	119,935	122,290	2.7
当期総製造費用			3,859,844	100.0		4,556,235	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,452			13,331	
合計			3,865,297			4,569,566	
期末仕掛品たな卸高			13,331			8,009	
当期売上原価			3,851,965			4,561,557	

(注) 原価計算の方法

ソフトウェア開発業務につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	361,536	1,200,536
当期変動額							
剰余金の配当						△48,062	△48,062
当期純利益						91,522	91,522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	43,460	43,460
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	404,996	1,243,996

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,352	2,383,383	△1,230	△179,378	△180,609	2,202,774
当期変動額						
剰余金の配当		△48,062				△48,062
当期純利益		91,522				91,522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,625	—	5,625	5,625
当期変動額合計	—	43,460	5,625	—	5,625	49,086
当期末残高	△1,352	2,426,844	4,395	△179,378	△174,983	2,251,860

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	404,996	1,243,996
当期変動額							
剰余金の配当						△48,062	△48,062
当期純利益						172,671	172,671
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	124,609	124,609
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	529,606	1,368,606

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,352	2,426,844	4,395	△179,378	△174,983	2,251,860
当期変動額						
剰余金の配当		△48,062				△48,062
当期純利益		172,671				172,671
自己株式の取得	△59,774	△59,774				△59,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,058	-	4,058	4,058
当期変動額合計	△59,774	64,835	4,058	-	4,058	68,893
当期末残高	△61,126	2,491,679	8,453	△179,378	△170,925	2,320,753

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	178,197	311,781
減価償却費	25,512	24,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	4,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,565	38,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,381	88,728
受取利息及び受取配当金	△4,426	△3,695
支払利息	—	43
有形固定資産除却損	553	236
ゴルフ会員権評価損	5,726	—
売上債権の増減額(△は増加)	△124,482	△89,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,878	5,322
その他の流動資産の増減額(△は増加)	866	△1,033
仕入債務の増減額(△は減少)	44,935	14,892
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,168	21,263
未払金の増減額(△は減少)	7,687	△33,240
前受金の増減額(△は減少)	283	△283
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,944	8,100
その他	269	246
小計	152,945	390,531
利息及び配当金の受取額	4,846	4,103
利息の支払額	—	△64
法人税等の支払額	△99,457	△89,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,335	305,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000	1,250,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,476	△13,138
投資有価証券の取得による支出	△1,453	△1,479
貸付けによる支出	—	△1,380
貸付金の回収による収入	3,528	3,395
差入保証金の差入による支出	△3,371	△7,119
差入保証金の回収による収入	100	18,522
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△25,485
その他投資に関する支出(純額)	△519	△1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,192	△77,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	—	△59,774
配当金の支払額	△48,027	△48,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,027	△97,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,114	129,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,013	1,439,128
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,439,128	※1 1,568,412

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15	～	47年
器具及び備品	3	～	6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

ロ その他の受注契約

工事完成基準を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	—	—	3,791
合計	3,791	—	—	3,791

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	150,072	—	153,863
合計	3,791	150,072	—	153,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,072株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,062	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	55,873	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,689,128千円	2,868,412千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,250,000	△1,300,000
現金及び現金同等物	1,439,128	1,568,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜、把握する体制としております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理者が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,689,128	2,689,128	—
(2) 売掛金	559,486	559,486	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	97,590	97,590	—
資産計	3,346,205	3,346,205	—
(1) 買掛金	154,233	154,233	—
負債計	154,233	154,233	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,868,412	2,868,412	—
(2) 受取手形	6,772	6,772	—
(3) 売掛金	642,379	642,379	—
(4) 投資有価証券			—
その他有価証券	105,410	105,410	—
資産計	3,622,975	3,622,975	—
(1) 買掛金	169,126	169,126	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
負債計	179,126	179,126	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	4,800	4,800
合計	4,800	4,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,687,723
売掛金	559,486
合計	3,247,210

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,867,424
受取手形	6,772
売掛金	642,379
合計	3,516,576

4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額
当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	10,000
合計	10,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,760	25,157	8,603
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,760	25,157	8,603
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,829	65,565	△1,735
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	63,829	65,565	△1,735
合計		97,590	90,722	6,867

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,000	35,177	19,822
	(2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他			
	小計	55,000	35,177	19,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,410	57,025	△6,614
	(2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他			
	小計	50,410	57,025	△6,614
合計		105,410	92,202	13,207

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券
該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%程度下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,584,036
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△130,552
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	1,453,484

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	97,204
(2) 利息費用(千円)	19,655
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,804
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	129,665

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,584,036千円
勤務費用	100,103
利息費用	15,840
数理計算上の差異の発生額	27,823
退職給付の支払額	△43,038
退職給付債務の期末残高	1,684,766

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,684,766千円
未積立退職給付債務	1,684,766
未認識数理計算上の差異	△142,553
貸借対照表上に計上された負債	1,542,212
退職給付引当金	1,542,212
貸借対照表上に計上された負債	1,542,212

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100,103千円
利息費用	15,840
数理計算上の差異の費用処理額	15,822
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	131,766

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,804千円	27,561千円
投資有価証券評価損	1,874	1,874
未払事業税	5,398	11,546
未払事業所税	2,068	1,977
賞与引当金	72,739	82,800
未払社会保険料	10,419	12,025
退職給付引当金	523,254	555,200
役員退職慰労未払金	22,568	21,950
その他	3,816	4,045
繰延税金資産小計	667,944	718,983
評価性引当額	△51,981	△53,738
繰延税金資産の合計	615,962	665,244
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,472	△4,754
繰延税金資産の純額	613,490	660,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.4
住民税均等割	2.4	1.3
評価性引当額の増加額(△は減少)	1.2	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	1.9
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	44.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいと判断されるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、入力データ作成を行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	
売上高	4,295,798	85,256	4,381,055
セグメント利益又はセグメント損失(△)	532,104	△3,015	529,089
セグメント資産	5,936	989	6,926
その他の項目			
減価償却費	1,998	708	2,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381	1,127	1,508

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発	入力データ作成	
売上高	5,127,307	114,150	5,241,458
セグメント利益	674,289	5,611	679,900
セグメント資産	13,359	451	13,810
その他の項目			
減価償却費	1,830	524	2,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,487	—	10,487

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,926	13,810
全社資産(注)	4,316,747	4,623,841
財務諸表の資産合計	4,323,673	4,637,652

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,707	2,355	22,805	22,017	25,512	24,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,508	10,487	1,769	3,342	3,277	13,829

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に自社利用のソフトウェア償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社器具備品の購入額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	974,146	ソフトウェア開発
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	675,596	ソフトウェア開発
株式会社東証システムサービス	604,565	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	443,139	ソフトウェア開発

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,214,208	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	535,391	ソフトウェア開発

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

開示すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	468円53銭	498円 43銭
1株当たり当期純利益金額	19円4銭	36円 81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	91,522	172,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	91,522	172,671
期中平均株式数(株)	4,806,209	4,690,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	5,127,307	119.4
入力データ作成事業	114,150	133.9
合計	5,241,458	119.6

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	5,138,988	112.4	1,194,352	101.0
入力データ作成事業	112,113	131.6	—	—
合計	5,251,102	112.7	1,194,352	101.0

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	5,127,307	119.4
入力データ作成事業	114,150	133.9
合計	5,241,458	119.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。